

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 元宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大村 元宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,344,531	4,334,264	9,115,737
経常利益 (千円)	156,474	240,156	396,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,501	166,776	212,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,351	83,143	78,511
純資産額 (千円)	9,102,627	9,159,972	9,087,367
総資産額 (千円)	12,661,436	11,831,512	12,098,676
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.68	20.70	26.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	77.4	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,055	494,358	609,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,530	541,964	434,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,771	293,963	759,643
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,226,025	1,356,034	1,722,660

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.43	14.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用情勢の改善や個人消費の緩やかな回復がみられたものの、世界景気の回復力が弱まっていることから輸出や生産が弱含んでおり、全体として景気は横ばいで推移いたしました。世界経済は、米国での雇用情勢の改善などを背景に個人消費が堅調に推移いたしましたが、設備投資を中心とした企業部門の悪化等により景気は減速傾向となりました。

このような環境の下で当社グループは、国内市場における新規開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が中心となり、中国をはじめとした国際市場における展開に、グループが一体となり積極的に取組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,334百万円（前年同四半期比 10百万円、0.2%減）、営業利益は213百万円（同+88百万円、71.0%増）、経常利益は240百万円（同+83百万円、53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。一方で、連結子会社においては、連結範囲に含める会社数が減少したことにより、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、売上高は1,741百万円（前年同四半期比 189百万円、9.8%減）、セグメント利益は275百万円（同2百万円、1.0%減）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要増に対し、昨年度実施した設備増強及び生産効率化が寄与いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることも一部寄与したことから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、売上高は2,060百万円（前年同四半期比+173百万円、9.2%増）、セグメント利益は284百万円（同+45百万円、18.8%増）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持しており、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、売上高は531百万円（前年同四半期比+5百万円、1.1%増）、セグメント利益は56百万円（同+7百万円、15.1%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し、11,831百万円となりました。これは主に、販売に備えた棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて339百万円減少し、2,671百万円となりました。これは主に、返済により借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、9,159百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、1,356百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は494百万円(前年同四半期は119百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は541百万円(前年同四半期は43百万円の獲得)となりました。

これは主に、金銭の信託の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は293百万円(前年同四半期は246百万円の支出)となりました。

これは主に、借入金及びファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	1,654	20.44
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	19.87
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.99
杉之原 祥二	広島県福山市	279	3.45
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	238	2.95
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.47
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.50
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.25
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	100	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.10
計	-	4,714	58.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,072,600	80,726	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,726	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	533,100	-	533,100	6.18
計	-	533,100	-	533,100	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,660	1,061,034
受取手形及び売掛金	3,406,094	2,998,908
有価証券	29,274	-
金銭の信託	1,850,000	1,500,000
商品及び製品	854,922	1,168,227
仕掛品	355,577	328,538
原材料及び貯蔵品	418,680	440,550
その他	245,258	170,214
貸倒引当金	3,075	3,002
流動資産合計	7,984,391	7,664,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	603,142	580,301
機械装置及び運搬具（純額）	496,918	478,511
土地	743,918	765,219
建設仮勘定	103,611	90,905
その他（純額）	67,051	98,427
有形固定資産合計	2,014,642	2,013,365
無形固定資産	167,325	244,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749,186	1,690,892
繰延税金資産	20,168	51,619
その他	163,561	167,637
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,932,317	1,909,549
固定資産合計	4,114,284	4,167,041
資産合計	12,098,676	11,831,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,393,763	1,458,031
短期借入金	472,980	417,562
未払法人税等	112,678	59,608
賞与引当金	126,564	129,079
その他	701,421	469,794
流動負債合計	2,807,408	2,534,076
固定負債		
長期借入金	112,832	36,190
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	36,338	46,543
固定負債合計	203,899	137,462
負債合計	3,011,308	2,671,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,953,160
利益剰余金	5,497,568	5,624,179
自己株式	244,339	220,023
株主資本合計	8,958,578	9,114,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,498	51,380
繰延ヘッジ損益	379	-
為替換算調整勘定	3,329	6,223
その他の包括利益累計額合計	128,789	45,157
純資産合計	9,087,367	9,159,972
負債純資産合計	12,098,676	11,831,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	4,344,531	4,334,264
売上原価	3,411,682	3,406,509
売上総利益	932,849	927,754
販売費及び一般管理費	¹ 808,012	¹ 714,343
営業利益	124,836	213,411
営業外収益		
受取利息	1,540	1,339
受取配当金	17,437	18,001
受取ロイヤリティー	2,370	2,242
その他	25,177	18,046
営業外収益合計	46,526	39,628
営業外費用		
支払利息	5,109	2,269
為替差損	7,988	7,534
その他	1,789	3,079
営業外費用合計	14,887	12,883
経常利益	156,474	240,156
特別利益		
投資有価証券売却益	3,545	2,016
特別利益合計	3,545	2,016
特別損失		
固定資産除却損	3,813	100
投資有価証券売却損	489	753
減損損失	² 68,484	-
役員退職慰労金	-	3,000
たな卸資産廃棄損	-	11,463
特別損失合計	72,787	15,317
税金等調整前四半期純利益	87,232	226,855
法人税、住民税及び事業税	39,626	56,394
法人税等調整額	53,107	3,684
法人税等合計	92,734	60,079
四半期純利益又は四半期純損失 ()	5,501	166,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	5,501	166,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,501	166,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,318	81,117
繰延ヘッジ損益	7,070	379
為替換算調整勘定	56,602	2,893
その他の包括利益合計	77,849	83,632
四半期包括利益	83,351	83,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,351	83,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,232	226,855
減価償却費	144,074	136,641
減損損失	68,484	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,380	2,515
受取利息及び受取配当金	18,978	19,340
支払利息	5,109	2,269
有形固定資産除売却損益(は益)	3,813	100
投資有価証券売却損益(は益)	3,055	1,263
売上債権の増減額(は増加)	50,844	406,817
たな卸資産の増減額(は増加)	248,476	308,139
仕入債務の増減額(は減少)	182,623	66,645
その他	48,146	72,748
小計	126,216	585,851
利息及び配当金の受取額	18,967	19,369
利息の支払額	5,109	2,269
法人税等の支払額	21,019	108,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,055	494,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	215,109	200,000
定期預金の払戻による収入	137,203	100,000
有形固定資産の取得による支出	128,153	264,959
投資有価証券の取得による支出	94,220	172,507
投資有価証券の売却による収入	43,560	145,502
貸付金の回収による収入	250	-
金銭の信託の取得による支出	200,000	1,000,000
金銭の信託の解約による収入	500,000	850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,530	541,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,495	2,337
長期借入金の返済による支出	69,704	129,722
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,154	121,687
自己株式の取得による支出	86	51
配当金の支払額	80,331	40,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,771	293,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,501	25,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,688	366,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,315,713	1,722,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,226,025	1,356,034

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
給料及び賞与	181,243千円	180,008千円
賞与引当金繰入額	39,726	39,053

2 減損損失

前第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国南京市	ファインケミカル製品生産設備	機械装置	68,484千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社連結子会社であった南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡契約を2018年9月28日に締結したことから、収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置68,484千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

前第 2 四半期連結会計期間に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,361,361千円	1,061,034千円
金銭の信託	1,300,000	1,500,000
小計	2,661,361	2,561,034
預入期間が 3 か月を超える定期預金、金銭の信託等	435,336	1,205,000
現金及び現金同等物	2,226,025	1,356,034

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,082	2.5	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	20,229	2.5	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,931,314	1,887,037	526,178	4,344,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,931,314	1,887,037	526,178	4,344,531
セグメント利益	277,947	239,827	48,912	566,687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	566,687
全社費用(注)	441,850
四半期連結損益計算書の営業利益	124,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,741,583	2,060,800	531,879	4,334,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,741,583	2,060,800	531,879	4,334,264
セグメント利益	275,058	284,898	56,287	616,244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,244
全社費用(注)	402,833
四半期連結損益計算書の営業利益	213,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
減損損失	68,484	-	-	68,484

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	0円68銭	20円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	5,501	166,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	5,501	166,776
普通株式の期中平均株式数（株）	8,033,054	8,056,688

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....20,229千円

（ロ）1株当たりの金額.....2.5円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月22日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 7 日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 康治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。